

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月29日

【事業年度】 第69期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	47,132,875	51,049,388	50,310,045	51,615,298	52,517,963
経常利益 (千円)	593,620	826,378	616,453	635,665	258,048
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	321,914	553,312	359,010	332,239	19,407
包括利益 (千円)	414,499	544,659	464,299	309,065	△17,031
純資産額 (千円)	5,217,413	5,594,258	5,877,120	5,993,307	5,850,910
総資産額 (千円)	17,224,478	18,559,561	18,383,536	18,725,217	17,722,078
1株当たり純資産額 (円)	2,043.57	2,191.36	2,302.20	2,391.34	2,334.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.14	216.81	140.68	131.46	7.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	30.1	32.0	32.0	33.0
自己資本利益率 (%)	6.4	10.2	6.3	5.6	0.3
株価収益率 (倍)	15.9	8.6	13.9	13.3	226.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,960	1,888,774	△464,529	276,907	△1,710,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△609,116	△157,567	△573,201	△506,518	△424,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,262	△122,809	△142,786	△193,166	△125,141
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,539,701	5,148,099	3,967,580	3,544,803	1,285,242
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	514 〔190〕	520 〔201〕	518 〔193〕	510 〔195〕	527 〔265〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月
売上高 (千円)	46,901,818	50,827,604	50,086,301	51,338,548	52,209,440
経常利益 (千円)	581,324	833,699	611,769	669,639	222,395
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	317,146	558,993	357,131	334,938	△3,208
資本金 (千円)	494,025	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	5,174,713	5,602,648	5,845,129	6,081,587	5,935,640
総資産額 (千円)	17,156,310	18,478,320	18,322,072	18,664,886	17,594,822
1株当たり純資産額 (円)	2,027.62	2,195.35	2,290.40	2,427.28	2,369.08
1株当たり配当額 (円)	48.00	56.00	43.00	50.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	124.27	219.03	139.94	132.52	△1.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	30.3	31.9	32.6	33.7
自己資本利益率 (%)	6.3	10.4	6.2	5.6	△0.1
株価収益率 (倍)	16.1	8.5	14.0	13.2	-
配当性向 (%)	38.6	25.6	30.7	37.7	-
従業員数 (名)	509	516	513	506	524
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[201]	[193]	[195]	[265]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第65期、第66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 平成28年5月期の1株当たり配当額50円には、創業90周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 第69期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立 (非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)を販売開始
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T eMSS)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に第二物流センターを開設
平成19年11月	医療機器管理システム(E i CUMSS-B I)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設
平成21年9月	株式会社イーピーメディック開発の整形インプラント製品「アレクサ」特許取得
平成21年12月	医療用品、看護・介護用品、健康用品の専門通販サイト「Secolle(セコレ)」を開設
平成22年4月	佐賀県鳥栖市にSPD事業の向上を目的としてSPDセンターを開設
平成22年4月	医療関連IT製品の常設総合展示場「MED i P l a z a (メディアプラザ)福岡」(現「MED i P l a z a (メディアプラザ)西日本」)運営開始
平成23年6月	営業本部を佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に移転
平成25年1月	Web通販サイトをリニューアルし、名称を「MeReCare-y(メリケア)」に変更
平成25年3月	福岡県筑紫野市に株式会社イーピーメディックを移転
平成25年7月	福岡市東区に福岡SPDセンターを開設
平成27年7月	福岡県福岡市に、メディコム事業のユーザー数拡大、シェア拡大を目的としてパナソニックヘルスケア株式会社との共同出資による合弁会社パナソニックメディコム九州株式会社を設立
平成28年9月	長崎県諫早市に長崎TMSセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)、連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)及び関連会社1社(パナソニックメディコム九州株式会社)の計3社で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱商品の特徴に応じて、次の事業セグメント及び分野構成で事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置づけ及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業セグメントにつきましては、報告セグメントと同一の区分であります。

(医療機器販売業)

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の5分野から構成されます。

一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。このうち手術室関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱っております。

一般消耗品分野では、一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用いられる医療用消耗品材料について、幅広く販売活動を行っております。また、物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び購買管理を支援するコンサルテーション機能の充実化を図っております。当社では、SPD専門の物流管理及び営業支援機関であるSPDセンターを佐賀県鳥栖市と福岡市に設置するほか、平成28年9月に新たに長崎TMSセンター(長崎県諫早市)を開設し、これら3拠点体制により同事業の強化に取り組んでおります。

低侵襲治療分野では、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取り扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社はこの分野を内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器の5つのカテゴリーに細分類し、それぞれに専門営業スタッフを配置しております。

このうち内視鏡については、特約店契約を結んでいるオリンパス社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープ等の販売・サービスを行っております。

サージカルについては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を取り扱っております。

また、IVRについては、X線透視下での治療を行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置等の機器や処置具を取り扱っております。

専門分野は、整形、理化学、眼科、皮膚・形成の4部門で構成され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っております。このうち整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び消耗品を、理化学部門では、血液分析装置や病理検査機器、検査試薬等の理化学機器及び消耗品を専門的に取り扱っております。

情報・サービス分野では、電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの構築やICTを活用した地域医療体制構築の支援、及び医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けております。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した常設総合展示場である「MED i P l a z a (メディアプラザ) 西日本」では、専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供しております。

(医療モール事業)

医療モール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。

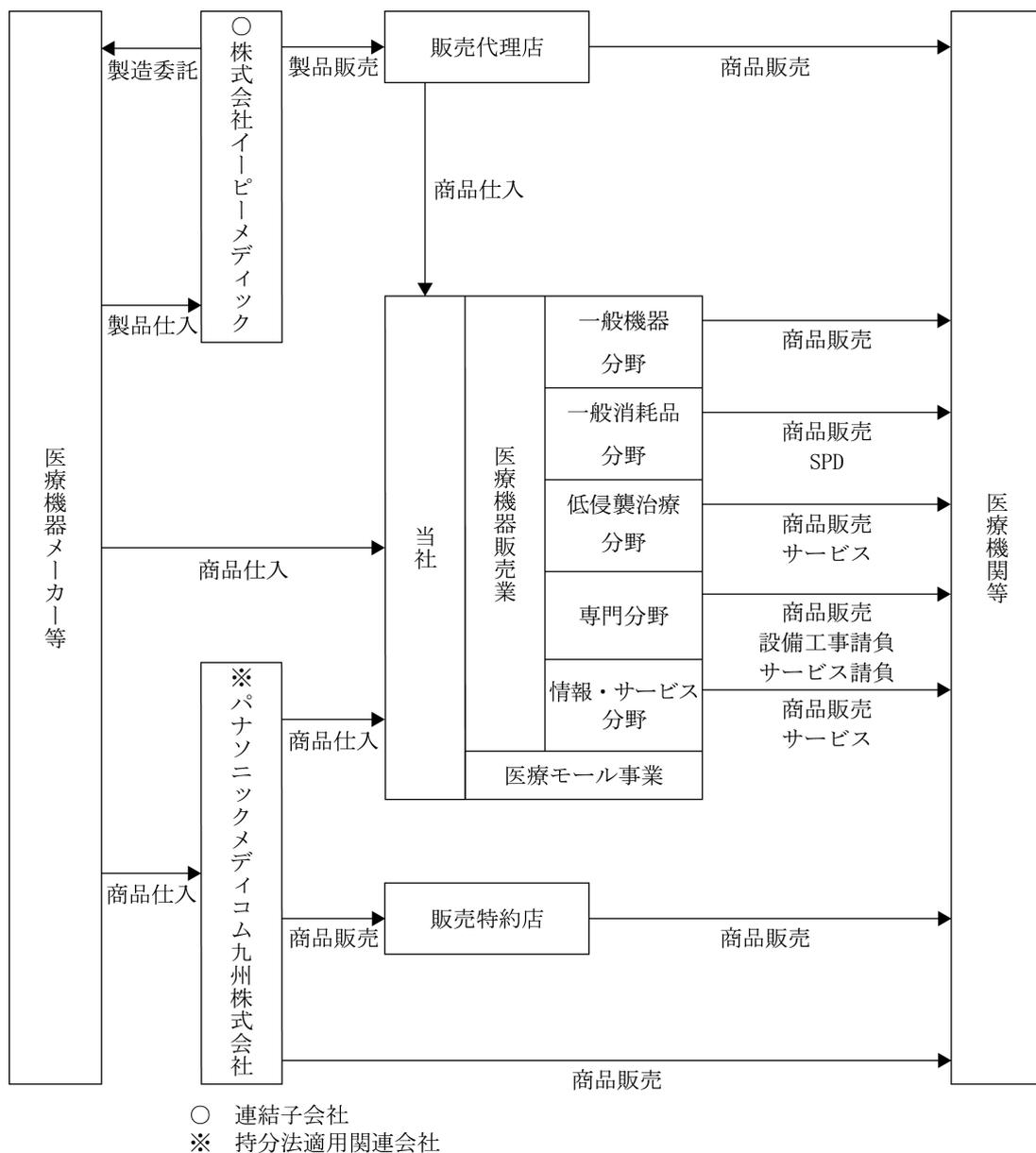
(その他)

連結子会社である株式会社イーピーメディックは、医療機器製造販売業許可（医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格）を取得し、主として整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）商品を取り扱っております。同社では、自社開発商品である整形外科用インプラント「アレクサ」（特許取得）の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っております。

また、関連会社であるパナソニックメディコム九州株式会社は、電子カルテ等の医療IT関連システムとその周辺機器を販売しております。

なお、当社は平成29年6月1日付けにて株式会社トムスを新たに連結子会社としました。同社は透析分野を主力とする医療機器販売業者であり、当社グループの事業分野拡大に繋がるものと考えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県筑紫野市	35,000	その他	96.67	当社商品の販売及び仕入 役員の兼任3名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) パナソニックメディコム 九州株式会社	福岡県福岡市 博多区	80,000	医療機器 販売業	49.00	メディコム製品の販売及 び仕入 役員の兼任1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	491 (259)
医療モール事業	— (—)
その他	3 (—)
全社（共通）	33 (6)
合計	527 (265)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
524 (265)	39.3歳	12.1年	4,710,125

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	491 (259)
医療モール事業	— (—)
その他	— (—)
全社（共通）	33 (6)
合計	524 (265)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、U Aゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成29年5月31日現在では874名の組合員（パートタイマー含む）で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。期間の後半には、新興国や資源国等の海外経済の減速が一服したことを受け、製造業を中心に、輸出・生産の持ち直しによる企業業績改善の動きもみられました。一方、個人消費や民間設備投資は、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、依然として力強さを欠く展開となりました。

医療業界におきましては、地域における医療および介護を総合的に確保するため、地域包括ケアシステムの構築が進められております。また、各都道府県が策定を進めていた地域医療構想が全て出揃い、団塊の世代が75歳以上になる平成37年（2025年）時点における入院ベッド数が全国で15万床以上削減されることとなりました。今後は、この構想を踏まえ、平成30年度からスタートする第7次医療計画が立案され、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に向けた施策が推進されていくこととなります。

当医療機器業界におきましては、異業種からの参入や業界再編等の動きも見られるなど、業者間の競争はますます激化しております。また、地域包括ケアシステムの構築推進を背景に、医療機関の経営環境も変化しており、各業者は、医療機関の経営改善やコスト削減に資するサービスなど、従来以上の提案力を求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、企画提案力や商品・サービスの付加価値向上による地域市場での競争力強化を図っております。基盤事業であるSPD事業の拡大に向けては、消耗品管理の効率化やコスト削減提案を積極的に行うなど、医療機関に対する経営支援の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年9月に長崎TMSセンターの稼働を開始し、物流体制の充実による商品供給の迅速化・安定化を図ることで、さらなる顧客基盤の拡大を図っております。この他、「ヘルスケア事業推進部」を新設し、在宅医療・介護福祉分野における需要増加への対応を図るほか、医療IT分野における合弁会社との連携強化、通販事業における法人向け販売チャネルの拡充、整形分野における子会社事業の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、525億17百万円（前年同期比1.7%増）となりました。しかしながら、利益面におきましては、国公立・民間共に病院の建て替え等の大型設備案件やそれに伴う設備投資が少なかったことから、主として一般機器分野の売上減少に伴い売上総利益が減少したこと、長崎TMSセンター開設に伴い販売費及び一般管理費（消耗品費、派遣人件費等）が増加したこと、および売掛金に対する貸倒引当金が発生（14百万円）したこと等により、営業利益は1億86百万円（前年同期比68.1%減）、経常利益は2億58百万円（前年同期比59.4%減）となりました。また、特別損益において、固定資産に係る減損損失の計上（119百万円）、および投資有価証券評価損の計上（29百万円）等が発生したこと、さらに法人税等におきまして繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の設備案件の減少により、手術室関連機器等の医療機器備品や画像診断機器等の売上が減少したことから売上高は91億7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により売上高は204億46百万円（前年同期比6.1%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、補助人工心臓等の心臓循環器消耗品やI V E等の内視鏡処置用医療材料等の売上増加により売上高は141億18百万円（前年同期比5.3%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品の売上増加により売上高は67億28百万円（前年同期比2.1%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、看護支援システム等の医療ITサービスを関連会社に移管したことにより売上高は17億33百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は521億35百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は7億95百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により17億10百万円減少し、投資活動により4億24百万円減少し、財務活動により1億25百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から22億59百万円減少し、当連結会計年度末残高は12億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は17億10百万円（前年同期は2億76百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、売上債権の増加6億4百万円、仕入債務の減少5億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は4億24百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出3億87百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億25百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億25百万円の支出によるものであります。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	10,201,113	9,107,376	89.3
	一般消耗品分野	19,266,467	20,446,402	106.1
	低侵襲治療分野	13,413,118	14,118,704	105.3
	専門分野	6,590,340	6,728,996	102.1
	情報・サービス分野	1,793,490	1,733,736	96.7
	小計	51,264,532	52,135,217	101.7
医療モール事業		74,016	74,223	100.3
その他		476,345	346,731	72.8
セグメント間内部取引額		△199,595	△38,208	19.1
合計		51,615,298	52,517,963	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業基盤の強化

取引先医療機関の経営改善やコスト削減に関するニーズの高まりに応えるべく、当社グループの有する企画提案力を高めるとともに、ソリューション型営業活動の実践を通じ、顧客の信頼を得ることにより、事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化し、商品提案力の向上を目指します。

(2) 新たな成長分野の育成

平成29年6月に新たに当社グループに加わった株式会社トムスとの営業シナジー効果を早期に発揮させ、同社の透析事業を当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしていまいります。

今後の市場拡大が見込まれるヘルスケア分野においては、平成28年6月に新設したヘルスケア事業推進部にて介護関連製品の販売推進を図っており、今後新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、同様に市場拡大が見込まれる医療IT分野では、合弁会社と連携しながら、グループとしてのシェア拡大を図ってまいります。その他、超音波診断グループを新たに専任部署として位置づけることで、超音波診断機器の販売を強化してまいります。

(3) 効率的な物流体制の構築

長崎TMSセンターの稼働により、物流センター2拠点、SPDセンター3拠点という体制が確立し、九州地区全域における物流体制がさらに充実しました。今後はこの物流体制を十分に活用し、納期短縮による顧客の利便性向上、災害発生時等の非常時における商品の安定供給体制の確保、及び効率化による物流コストの削減に取り組んでまいります。

(4) グループのガバナンス強化

当社グループは、平成29年12月に「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することとしております。移行後は、純粋持株会社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担います。これにより、グループ全体としての経営効率を高めるとともに、ガバナンスの強化を図ってまいります。

(5) 健康経営の推進

当社グループは、従業員が健康的に働くことができる職場環境の整備に努めており、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進、全従業員の健康診断受診やストレスチェックの実施とそれらの結果を踏まえた産業医との個別面談・指導等を行っております。今後もこれらの取り組みを継続し、職場環境のさらなる改善、従業員の健康増進を図り、健康経営の推進に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社グループは、佐賀県鳥栖市及び長崎県諫早市に物流センターを設置し、回転率の高い医療用一般消耗品を一元管理するとともに、仕入業務の大部分を両センターに集約しております。当社では、両センターが物流機能を相互に補完し合う体制を整えることで、地震や火災等の災害発生時のリスク分散・軽減を図っておりますが、万一、災害により両センターのいずれか、あるいは双方の機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧や事業所への機能移転等が完了するまでの間、販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

医療機器は、患者の生命及び健康に影響を及ぼす可能性があるため、品質の適正な保持、医療現場における正しい方法での使用が求められることから、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」）において、製造から販売に至る各流通過程での遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器（注1）を含むあらゆる医療機器を取り扱う企業として、全ての事業所にて、同法に基づく高度管理医療機器等販売業・貸与業許可を取得しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）（注2）の実施等、同法が求める各種要件を充足できなくなった場合、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、主に以下の許可を取得しておりますが、各法が定める要件を充足できなくなった場合、当該事業所は当該許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社である株式会社イーピーメディックにおいては、医療機器の製造販売業許可を取得しておりますが、品質及び安全管理体制等の要件を充足できなくなった場合、当該許可を取り消される可能性があります。

当社グループが有する主な許可の内容

許可の種類	根拠法令	対象商品・サービス
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可	医薬品医療機器等法	医療機器の販売・レンタル
医療機器修理業許可	医薬品医療機器等法	医療機器の修理・保守
医薬品販売業許可	医薬品医療機器等法	医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬、医療ガス等の販売
再生医療等製品販売業許可	医薬品医療機器等法	再生医療等製品の販売
医療機器製造販売業許可 ※株式会社イーピーメディックのみ	医薬品医療機器等法	自社開発製品（インプラント）の製造販売
毒物劇物一般販売業許可	毒物及び劇物取締法	滅菌や検査等に用いる毒物・劇物に指定された商品の販売
（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 （廃棄物処理法）	医療廃棄物収集運搬の請負
一般建設業許可	建設業法	医療ガス配管工事請負、手術室・病室等の設備工事請負
古物商許可	古物営業法	中古品の売買

（注1） 副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

（注2） 商品の販売及び賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。医薬品医療機器等法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間（特定保守管理医療機器は15年間）保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、主に個人販売先ならびに従業員の個人情報ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行っていることから、個人情報の取り扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、個人情報保護法に即した適切な対応を行うよう努めております。

しかしながら、同法に違反する事案が発生した場合、損害賠償請求訴訟や取引先との取引停止等が発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定がなされております。診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合、当社の販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、医業経営により一層寄与する提案営業活動を強化するとともに、仕入先の見直し等の合理化に努めておりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社である株式会社イーピーメディックが自社開発した整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合や、製品の欠陥により製造物責任を負う状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の瑕疵、設置・調整の不備等があった場合、医療事故に繋がる可能性があります。また、販売に際しての仕様説明や納入後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件の変更など、取扱商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。

当社グループは、ISO9001及びISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の企業との業務提携、合併及び買収等（以下、「M&A等」）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては、事前に相乗効果の有無等を見極めた上で実施を決定し、最大限の相乗効果を得られるよう経営努力を行います。しかし、M&A等の実施後に、相手企業との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システム及び制度の統合等に想定以上の負担が生じた場合、予想どおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(8) 連結子会社ののれん減損損失について

当社が新たに子会社とした株式会社トムスについて、業績が想定どおり達成されず、将来の営業利益が予想を下回る可能性が発生した場合、のれんの減損の必要性が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有固定資産の減損損失について

当社グループは、事業活動上、土地・建物をはじめとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係維持や営業活動の円滑な推進等のため、当該企業の株式を保有するほか、事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後もその可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落あるいは投資先企業の著しい業績低迷等が生じた場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月16日付の取締役会において、株式会社トムスの株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年6月1日付で株式を取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

① 有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%~50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したのものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

② 固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

④ 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の長期期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり規則的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、177億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて11億9百万円減少し、129億64百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、47億57百万円となりました。

(負債の部)

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて8億60百万円減少し、118億71百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、58億50百万円となり、自己資本比率は33.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額1,811百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、平成28年9月稼働開始の長崎TMSセンターの建物及び建物附属設備に関する費用であります。

なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 および 構築物	器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	404,970	28,682	494,686 (13,203.16)	11,242	939,582	77 (96)
福岡支社 (福岡市博多区)	医療機器販売業	販売設備	12,992	3,168	221,472 (1,547.30)	—	237,633	41 (6)
筑後支社 (福岡県久留米市)	医療機器販売業	販売設備	2,162	1,686	—	—	3,849	41 (29)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	医療機器販売業	販売設備	27,783	2,695	49,116 (1,090.66)	—	79,594	29 (6)
長崎支社 (長崎県長崎市)	医療機器販売業	販売設備	136,862	827	294,069 (595.67)	—	431,758	47 (29)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	53,758	2,493	76,275 (923.96)	688	133,215	46 (14)
熊本支社 (熊本市中央区)	医療機器販売業	販売設備	29,389	1,699	99,440 (1,051.00)	—	130,529	30 (10)
大分支社 (大分県大分市)	医療機器販売業	販売設備	85,752	740	—	—	86,493	24 (4)
東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	医療モール事業	複合型 医療施設	137,836	0	—	—	137,836	—
長崎TMSセンター (長崎県諫早市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	1,172,098	16,099	323,842 (16,234.02)	1,498	1,513,538	7 (27)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市) ほか	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	83,713	5,626	91,641 (1,438.02)	36,316	217,298	182 (44)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具1,498千円、ソフトウェア37,004千円、ソフトウェア仮勘定11,242千円であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)
土地	20年	28,257
器具備品	5年	39,187

(2) 国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 および 構築物	器具備品	その他	合計	
株式会社 イーピーメディック	福岡本社 (福岡県筑紫野市)	その他	販売 設備	240	12,888	—	13,129	3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月28日 (注)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

割当価格 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	16	37	24	2	3,132	3,232	—
所有株式数 (単元)	—	2,829	128	4,016	156	3	18,390	25,522	800
所有株式数 の割合(%)	—	11.08	0.50	15.74	0.61	0.01	72.06	100.00	—

(注) 自己株式47,533株は、「個人その他」に475単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.65
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	274,900	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンティ元町1002号	272,952	10.69
山下 弘高	福岡県福岡市中央区	130,000	5.09
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	82,332	3.22
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951番地	60,000	2.35
山下医科器械株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	47,533	1.86
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8-43	42,400	1.66
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	38,000	1.49
計	—	1,339,517	52.46

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,504,700	25,047	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,047	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械株式会社	長崎県佐世保市 湊町3番13号	47,500	—	47,500	1.86
計	—	47,500	—	47,500	1.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	89
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	47,533	—	47,533	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり10円を実施いたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決議機関は、株主総会であります。

次期（平成30年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり19円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月29日 定時株主総会決議	25,054	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	2,538	2,120	2,194	1,965	1,855
最低(円)	950	1,465	1,588	1,481	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,746	1,825	1,820	1,855	1,794	1,799
最低(円)	1,675	1,742	1,762	1,710	1,725	1,693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	山下 尚登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 アロカ株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和57年5月 福岡営業所長 昭和63年3月 取締役 平成2年10月 常務取締役 平成6年10月 代表取締役専務 平成9年6月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役会長 平成20年7月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役社長兼営業統括本部長 平成23年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	348
取締役	執行役員 営業本部長	北野 幸文	昭和40年 11月28日	昭和63年4月 当社入社 平成14年5月 福岡支社長 平成16年5月 営業本部営業企画部長 平成19年5月 経営企画室長 平成19年8月 取締役経営企画室長 平成21年6月 取締役営業統括本部副本部長兼長崎・福岡エリア本部長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長兼SPDセンター長 平成23年8月 執行役員営業本部副本部長兼SPDセンター長 平成24年6月 執行役員営業本部副本部長兼情報流通推進部長 平成27年8月 取締役執行役員営業本部副本部長兼情報流通推進部長 平成27年9月 取締役執行役員営業本部副本部長兼情報流通推進部長兼営業管理部長 平成28年8月 取締役執行役員営業本部長（現任）	(注)2	3
取締役	執行役員 管理本部長	伊藤 秀憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 株式会社親和銀行入行 平成9年6月 同行日野支店長 平成17年2月 同行東京支店長兼東京事務所長 平成19年3月 同行営業統括部長 平成19年10月 同行執行役員福岡営業部長 平成20年3月 同行退職 平成20年4月 当社入社 管理部長 平成20年8月 取締役 管理部長 平成23年8月 取締役執行役員 管理本部長（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 ソリューション事業推進部長	嘉村 厚	昭和36年 7月25日	昭和60年8月 平成13年5月 平成16年5月 平成16年8月 平成18年7月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年8月 平成28年8月	当社入社 鳥栖営業所長 営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役新規事業本部長 取締役新規事業本部長 取締役営業統括本部副本部長 兼 中部・南九州エリア本部長 取締役事業開発部長 執行役員事業開発部長 執行役員ソリューション事業推進部長 取締役執行役員ソリューション事業推進部長 (現任)	(注)2	5
取締役 (常勤監査等 委員)	—	松尾 正剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 平成5年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年8月 平成20年8月 平成27年8月	株式会社親和銀行入行 同行城南支店長 同行取締役福岡地区本部長兼福岡支店長 同行常務取締役長崎地区本部長 同行常務取締役福岡地区本部長 同行常務取締役 同行参与 同行退職 当社常勤監査役 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	—	古閑 慎一郎	昭和30年 11月11日	昭和53年4月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成9年7月 平成14年10月 平成17年4月 平成24年3月 平成24年8月 平成27年8月	古閑桂介税務会計事務所入所 同事務所退所 株式会社ビジネスコンサルタント入社 同社マネージャー 同社コーディネーター 同社マネージングコーディネーターコンサルタント 同社退職 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	—	山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成12年10月 平成17年8月 平成24年6月 平成27年8月	長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法律事務所入所 同事務所退所 山下俊夫法律事務所(現山下・川添総合法律事務所)を開設 学校法人九州医学専門学校(現学校法人九州総合学院)監事就任(現任) 当社社外監査役 イサハヤ電子株式会社社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
計							367

- (注) 1 取締役松尾正剛、古閑慎一郎、山下俊夫の3名は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、あらゆる法令を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。

当社では、その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、及びISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底を図っております。

①企業統治の体制

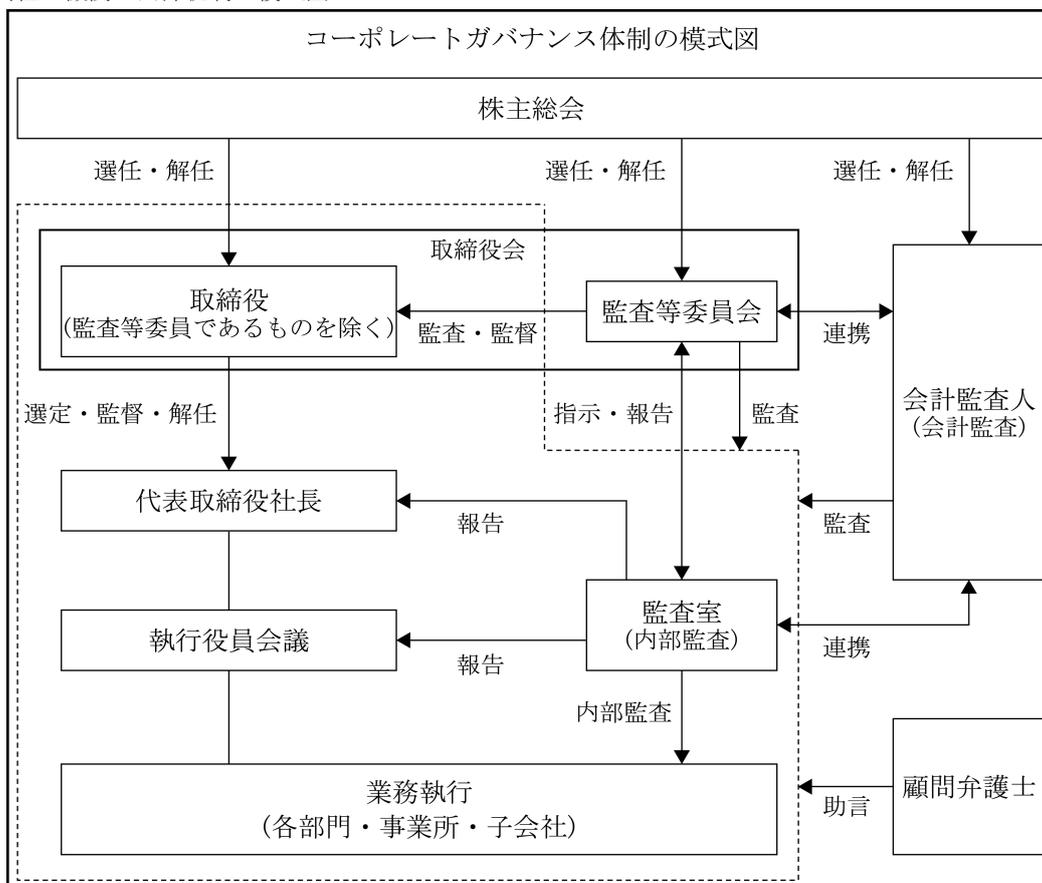
a. 企業統治の体制の概要

当社は、経営における主要な意思決定機関として、取締役会及び執行役員会議を設置しております。また、当社は、平成27年8月27日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会は、会計監査人及び社内監査機関である監査室と連携して、取締役に対する監督機能として牽制機能を果たしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査等委員会を設置し、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

c. 会社の機関・内部統制の模式図



d. リスク管理体制の整備の状況

当社では、管理本部が各種契約をはじめとする法的案件を一元管理しております。また、重要な法的課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内で調整を行い、迅速な対応ができる体制を整えております。

e. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 株主総会

会社の最高意思決定機関である株主総会においては、できるだけ広く株主の意見に耳を傾けるために、株主参加型の開かれた運営を行うよう努めております。

ロ. 取締役会

当社の取締役会は、業務執行を行う取締役4名と監査等委員である取締役3名の合計7名で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。なお、取締役会では、審議時間を十分確保し、充実した議論が行われております。

ハ. 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、いずれも社外より招聘しております。取締役会が各取締役に委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに、監査室の監査結果について報告を受け、評価を行い、監査意見の形成をしております。

また監査等委員会は、会計監査人と緊密な連携体制をとり、年度毎に「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。

ニ. 執行役員会議

執行役員会議は、各部門を所管する執行役員により構成されます。毎月2回開催しており、社長を議長とし、営業、財務、組織、人事労務等、経営全般に渡る課題について審議し、意思決定の迅速化、効率化を図っております。

ホ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の制定を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでまいりました。平成19年8月には「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定し、監査の基準及び行動指針を定めました。平成20年5月には「内部統制システム構築・運用規程」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築及び運用に関する基本的事項を定めました。平成27年5月には、会社法改正に伴い、「内部統制システム構築の基本方針」の改定を実施しております。

また、社内体制としては、社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査等委員会及び監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

f. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業運営に関する重要な事項について情報交換、協議するなど、子会社の統括的な管理を行うとともに、その会計状況を定期的に監督しております。また、監査室は子会社に対する監査結果等について、定期的に当社に報告しております。

② 内部監査及び監査等委員会監査

a. 内部監査

当社では、内部牽制機能をつかさどる機関として、監査等委員会直轄の監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社及び子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行うとともに、監査結果を監査等委員会に報告し、業務執行監視機能の役割を果たしております。

b. 監査等委員会監査

監査等委員会は、各業務執行取締役の職務執行を監視するとともに、監査室の報告書を閲覧し、監査室スタッフとの会合を通じて連携を図っております。

また、監査等委員会は、各監査の局面において会計監査人と情報、意見交換を適時行い、連携しながら監査業務を執行しております。

③ 社外取締役

a. 社外取締役との関係

当社の取締役のうち監査等委員である取締役3名は、社外取締役であります。

このうち監査等委員である社外取締役松尾正剛氏は当社株式1,500株を所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役古閑慎一郎氏は当社株式を300株所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役山下俊夫氏は、学校法人九州総合学院の監事に就任しており、当社は同学院と商品販売等の取引関係がありますが、その他の関連する役職等において当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社株式4,900株を所有しております。

b. 社外取締役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条1項に基づき、監査等委員である社外取締役松尾正剛氏、古閑慎一郎氏及び山下俊夫氏との間において、同法第423条1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または同法第425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

c. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は法令、財務会計、税務、金融等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営全般に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして適法性についての監視をしております。

また取締役会においては、業務執行取締役の職務遂行の状況について明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

d. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外より取締役3名（常勤1名、非常勤2名）を選任することで、取締役会の業務遂行に対する客観的見地からの監視機能を強化しております。

そのうち、監査等委員である社外取締役松尾正剛氏（常勤）は、長年の金融機関の経営を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員である社外取締役古閑慎一郎氏は、これまでの企業コンサルタントとしての経験から、企業経営に関する豊富な知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役山下俊夫氏は弁護士の資格を有しており、特に企業法務に精通しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、候補者の社会的地位、経験及び当社グループとの人間関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮するとともに、東京証券取引所が定める独立性基準に準じて独立性の判断をし、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	58,670	58,670	—	—	—	5
社外役員	23,880	23,880	—	—	—	4

(注)上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役3名に使用人分給与22,050千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬総額に関しましては、それぞれ株主総会決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等

を考慮して報酬等を定めております。

なお、平成27年8月27日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額100,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを決議いたしております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 552,746千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	64,000	298,240	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	38,060	178,695	
RHYTHM XIENCE, INC.	450,000	49,923	
株式会社イデアクエスト	100,000	30,000	
小林製薬株式会社	2,722	24,640	
日本航空株式会社	2,000	7,602	営業活動の円滑な推進のため
A N A ホールディングス株式会社	10,000	3,239	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	64,000	288,000	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	38,493	155,705	
RHYTHM XIENCE, INC.	560,000	62,137	
株式会社イデアクエスト	100,000	0	
小林製薬株式会社	5,633	36,784	
日本航空株式会社	2,000	6,490	営業活動の円滑な推進のため
A N A ホールディングス株式会社	10,000	3,629	

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査等委員会及び内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 氏名（継続監査年数）

増田 靖氏（3年）、三浦 勝氏（2年）

b. 所属する監査法人
有限責任 あずさ監査法人

c. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者及びIT監査従事者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く）を10名以内とし、監査等委員である取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議を監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とで区別して行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	34,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査等委員会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,803	1,285,242
受取手形及び売掛金	8,357,745	8,962,098
商品	1,855,305	2,222,291
貯蔵品	23,776	17,862
繰延税金資産	213,581	161,927
未収還付法人税等	238	98,073
その他	91,545	230,129
貸倒引当金	△12,322	△12,628
流動資産合計	14,074,674	12,964,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,481	3,589,859
減価償却累計額	△1,331,170	△1,442,298
建物及び構築物（純額）	1,048,311	2,147,560
土地	1,769,927	1,650,543
建設仮勘定	885,258	—
その他	544,891	591,017
減価償却累計額	△476,181	△512,909
その他（純額）	68,709	78,107
有形固定資産合計	3,772,207	3,876,211
無形固定資産	27,166	61,907
投資その他の資産		
投資有価証券	592,340	552,746
関係会社株式	※ 10,488	※ —
その他	248,339	281,065
貸倒引当金	—	△14,849
投資その他の資産合計	851,168	818,962
固定資産合計	4,650,542	4,757,081
資産合計	18,725,217	17,722,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,119,374	6,867,455
電子記録債務	—	3,750,117
未払法人税等	217,525	18,610
賞与引当金	429,489	245,936
その他	434,955	366,115
流動負債合計	12,201,345	11,248,235
固定負債		
退職給付に係る負債	312,257	403,369
その他	218,307	219,563
固定負債合計	530,564	622,933
負債合計	12,731,909	11,871,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,772,022	4,666,153
自己株式	△84,280	△84,370
株主資本合計	5,809,371	5,703,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,425	289,052
退職給付に係る調整累計額	△124,254	△144,646
その他の包括利益累計額合計	182,171	144,406
非支配株主持分	1,764	3,090
純資産合計	5,993,307	5,850,910
負債純資産合計	18,725,217	17,722,078

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	51,615,298	52,517,963
売上原価	45,700,472	46,783,709
売上総利益	5,914,825	5,734,254
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,705,795	2,876,360
賞与引当金繰入額	429,489	245,936
退職給付費用	115,976	170,077
福利厚生費	461,886	478,215
旅費及び交通費	179,628	176,448
通信費	60,612	60,823
運賃	248,330	263,717
消耗品費	68,593	116,118
地代家賃	213,295	214,651
支払手数料	194,472	194,924
減価償却費	114,322	153,038
その他	537,672	597,291
販売費及び一般管理費合計	5,330,077	5,547,605
営業利益	584,748	186,648
営業外収益		
受取利息	3,581	195
受取配当金	3,112	3,914
仕入割引	44,023	39,443
受取手数料	18,557	18,452
地役権設定益	—	9,010
その他	16,677	17,426
営業外収益合計	85,953	88,444
営業外費用		
解約違約金	1,632	1,496
支払利息	2,525	2,553
持分法による投資損失	28,711	10,488
手形売却損	696	1,453
その他	1,470	1,051
営業外費用合計	35,036	17,043
経常利益	635,665	258,048
特別損失		
減損損失	—	※2 119,383
固定資産除却損	※1 9,068	※1 120
投資有価証券評価損	—	29,999
事務所移転費用	420	—
特別損失合計	9,488	149,504
税金等調整前当期純利益	626,176	108,544
法人税、住民税及び事業税	288,730	42,248
法人税等調整額	5,299	45,563
法人税等合計	294,029	87,811
当期純利益	332,147	20,733
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△92	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	332,239	19,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
当期純利益	332,147	20,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,398	△17,372
退職給付に係る調整額	△117,479	△20,392
その他の包括利益合計	※ △23,081	※ △37,765
包括利益	309,065	△17,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,158	△18,357
非支配株主に係る包括利益	△92	1,325

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,549,519	△1,138	5,670,011	212,026	△6,774	205,252	1,856	5,877,120
当期変動額										
剰余金の配当			△109,736		△109,736					△109,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			332,239		332,239					332,239
自己株式の取得				△83,142	△83,142					△83,142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						94,398	△117,479	△23,081	△92	△23,173
当期変動額合計	—	—	222,502	△83,142	139,360	94,398	△117,479	△23,081	△92	116,187
当期末残高	494,025	627,605	4,772,022	△84,280	5,809,371	306,425	△124,254	182,171	1,764	5,993,307

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,772,022	△84,280	5,809,371	306,425	△124,254	182,171	1,764	5,993,307
当期変動額										
剰余金の配当			△125,275		△125,275					△125,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,407		19,407					19,407
自己株式の取得				△89	△89					△89
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△17,372	△20,392	△37,765	1,325	△36,439
当期変動額合計	—	—	△105,868	△89	△105,958	△17,372	△20,392	△37,765	1,325	△142,397
当期末残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,176	108,544
減価償却費	128,248	166,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	838	15,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,616	△183,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,138	61,787
受取利息及び受取配当金	△6,693	△4,110
支払利息	2,525	2,553
固定資産除却損	9,068	120
減損損失	—	119,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
持分法による投資損益 (△は益)	28,711	10,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△513,144	△604,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,231	△361,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,041	△512,333
その他	△17,239	△215,856
小計	374,009	△1,367,040
利息及び配当金の受取額	6,667	4,090
利息の支払額	△2,475	△2,634
法人税等の支払額	△104,364	△344,739
法人税等の還付額	3,070	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,907	△1,710,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△900,000	—
有価証券の償還による収入	1,800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,283,117	△387,781
無形固定資産の取得による支出	△17,047	△16,273
投資有価証券の取得による支出	△59,857	△15,222
関係会社株式の取得による支出	△39,200	—
その他	△7,295	△5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,518	△424,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△83,142	△89
配当金の支払額	△110,024	△125,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,166	△125,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,777	△2,259,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,967,580	3,544,803
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,544,803	※ 1,285,242

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

(1) 持分法を適用した関連会社の数…1社

持分法を適用した関連会社の名称…パナソニックメディコム九州株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
関係会社株式	10,488	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	8,783	120
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	284	0
計	9,068	120

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
佐賀支社(佐賀市若宮)	事業用不動産	土地	119,383

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回復可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	130,806	△24,816
組替調整額	—	—
税効果調整前	130,806	△24,816
税効果額	△36,407	7,443
その他有価証券評価差額金	94,398	△17,372
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△171,723	△74,994
組替調整額	3,014	45,670
税効果調整前	△168,708	△29,324
税効果額	51,229	8,932
退職給付に係る調整額	△117,479	△20,392
その他の包括利益合計	△23,081	△37,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	984	46,500	—	47,484

(注) 普通株式の自己株式増加数46,500株は平成27年11月16日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けにより取得したものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	109,736	43	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,275	50	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	47,484	49	—	47,533

(注) 普通株式の自己株式増加数49株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,275	50	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,054	10	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	3,544,803	1,285,242
現金及び現金同等物	3,544,803	1,285,242

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内	34,135	73,322
1年超	357,733	454,222
合計	391,868	527,544

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,544,803	3,544,803	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,357,745	8,357,745	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	512,417	512,417	—
資産計	12,414,966	12,414,966	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,119,374	11,119,374	—
負債計	11,119,374	11,119,374	—

当連結会計年度（平成29年5月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,285,242	1,285,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,962,098	8,962,098	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	490,608	490,608	—
資産計	10,737,949	10,737,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,867,455	6,867,455	—
(2) 電子記録債務	3,750,117	3,750,117	—
負債計	10,617,572	10,617,572	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年5月31日	平成29年5月31日
非上場株式 (※1)(※2)	79,923	62,137
関係会社株式 (※3)	10,488	—

(※1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について29,999千円の減損処理を行っております。

(※3) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表中には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年5月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,544,803	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,357,745	—	—	—
合計	11,902,548	—	—	—

当連結会計年度（平成29年5月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,285,242	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,962,098	—	—	—
合計	10,247,341	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	512,417	64,420	447,997
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	512,417	64,420	447,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	79,923	85,035	△5,112
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	79,923	85,035	△5,112
合計	592,340	149,455	442,885

当連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	490,608	67,049	423,558
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	490,608	67,049	423,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	62,137	97,627	△35,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	62,137	97,627	△35,490
合計	552,746	164,677	388,068

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について29,999千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,106,195	1,270,137
勤務費用	74,863	86,191
利息費用	420	482
数理計算上の差異の発生額	140,493	78,242
退職給付の支払額	△51,835	△98,813
退職給付債務の期末残高	1,270,137	1,336,240

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
年金資産の期首残高	962,304	961,800
期待運用収益	14,434	14,427
数理計算上の差異の発生額	△31,229	3,247
事業主からの拠出額	68,127	56,654
退職給付の支払額	△51,835	△98,813
年金資産の期末残高	961,800	937,316

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,795	3,920
退職給付費用	908	525
退職給付の支払額	△783	-
退職給付に係る負債の期末残高	3,920	4,445

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,270,137	1,336,240
年金資産	△961,800	△937,316
	308,336	398,923
非積立型制度の退職給付債務	3,920	4,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,257	403,369
退職給付に係る負債	312,257	403,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,257	403,369

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
勤務費用	74,863	86,191
利息費用	420	482
期待運用収益	△14,434	△14,427
数理計算上の差異の費用処理額	△1,365	41,290
過去勤務費用の費用処理額	4,379	4,379
簡便法で計算した退職給付費用	908	525
その他	51	51
確定給付制度に係る退職給付費用	64,823	118,493

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
過去勤務費用	4,379	4,379
数理計算上の差異	△173,088	△33,704
合計	△168,708	△29,324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
未認識過去勤務費用	△8,759	△4,379
未認識数理計算上の差異	△169,920	△203,624
合計	△178,679	△208,004

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
一般勘定	51%	50%
債券	31%	31%
株式	16%	17%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
割引率	0.04%	0.04%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,152千円、当連結会計年度51,584千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	131,871	75,546
未払事業税	15,131	—
商品評価損	41,377	44,101
その他	25,202	42,611
小計	213,581	162,259
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	95,262	123,035
役員退職慰労金	29,764	29,764
資産除去債務	23,542	23,924
減損損失	236,485	268,169
損害賠償請求権	40,222	—
その他	26,923	43,072
評価性引当額	△301,882	△323,209
小計	150,318	164,756
繰延税金資産 合計	363,900	327,016
繰延税金負債（流動）		
その他	—	332
小計	—	332
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	136,459	129,015
資産除去費用	10,023	9,438
小計	146,483	138,454
繰延税金負債 合計	146,483	138,786
繰延税金資産の純額	217,416	188,229

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	2.83%
住民税均等割	3.47%	19.97%
評価性引当額の増減	7.78%	24.12%
税制改正による影響額	2.15%	—%
その他	0.55%	3.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.96%	80.90%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	76,022	77,288
時の経過による調整額	1,266	1,256
期末残高	77,288	78,545

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,064,949	74,016	51,138,966	476,332	—	51,615,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	199,582	—	199,582	13	△199,595	—
計	51,264,532	74,016	51,338,548	476,345	△199,595	51,615,298
セグメント利益又は損失(△)	1,221,374	10,823	1,232,197	△6,576	△640,873	584,748
その他の項目						
減価償却費	81,779	13,925	95,704	8,804	23,738	128,248

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△640,873千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△646,020千円、棚卸資産の調整額等5,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,097,251	74,223	52,171,474	346,488	—	52,517,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,966	—	37,966	242	△38,208	—
計	52,135,217	74,223	52,209,440	346,731	△38,208	52,517,963
セグメント利益	795,643	7,818	803,462	61,187	△678,001	186,648
その他の項目						
減価償却費	124,807	13,164	137,972	11,590	16,640	166,203
減損損失	119,383	—	119,383	—	—	119,383

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△678,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678,947千円、セグメント間取引消去946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,391.34円	2,334.02円
1株当たり当期純利益金額	131.46円	7.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,239	19,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	332,239	19,407
普通株式の期中平均株式数(株)	2,527,368	2,505,504

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年5月31日)	当連結会計年度末 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,993,307	5,850,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,764	3,090
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,764)	(3,090)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,991,543	5,847,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,505,516	2,505,467

(重要な後発事象)

(株式会社トムスの株式取得)

当社は、平成29年5月16日の取締役会において、株式会社トムスの株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年6月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムス
事業の内容	医療サービスのトータルな支援 ・医療機器・器具の販売 ・診断機器の販売 ・各種機器のメンテナンス ・病院、医院における経営コンサルタント業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスは、「Total Medical Service」という企業理念の基に、絶えず最先端の医療に目を向け、現場に合った機器の提案・供給、およびメンテナンスを通じて社会貢献されております。

透析分野に強みを持つ株式会社トムスをパートナーとして迎え、当社グループの中核事業の一角を担っていただき、更なる医療機関の多様で専門的なニーズにお応えしていきたいと考えております。

今後は、両社で掲げる「トータルメディカル」をキーワードとし、共にグループ経営の発展を目指し、お客様第一の精神の基、更なる各事業の発展に努めていきたいと考えております。

③ 企業結合日

平成29年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,806千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(純粋持株会社の設立)

当社は、平成29年8月29日開催の定時株主総会において、平成29年12月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1) 本株式移転の目的

多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、経営体制を見直し、変化が著しい医療機器卸業界に対応した事業再編の機動性および柔軟性を確保するとともに、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

上記を実現させるためには、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であると考え、本年12月1日に株式移転により当社の完全親会社となる「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ全体で一丸となって、競争力、収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

① 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

② 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	ヤマシタヘルスケア ホールディングス株式会社 (完全親会社・持株会社)	山下医科器械株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

株式移転により持株会社が当社の発行済み株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

4 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

5 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 2,553,000株

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

③ その他の株式移転計画の内容

株式移転の日程

株式移転計画書承認取締役会	平成29年5月16日(火)
定時株主総会基準日	平成29年5月31日(水)
株式移転計画書承認定時株主総会	平成29年8月29日(火)
山下医科器械株式会社上場廃止日	平成29年11月28日(火) (予定)
株式移転期日・純粋持株会社設立日	平成29年12月1日(金) (予定)
純粋持株会社設立登記日	平成29年12月1日(金) (予定)
純粋持株会社上場日	平成29年12月1日(金) (予定)

※ 但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

- (3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山下 尚登
資本金の額	494,025千円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理等

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,868,370	24,339,707	37,104,846	52,517,963
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) (△)	△30,376	34,040	△106,338	108,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(△) (千円)	△30,029	8,990	△141,389	19,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.99	3.59	△56.43	7.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.99	15.57	△60.02	64.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,210	1,246,130
受取手形	700,631	607,985
売掛金	※ 7,550,861	※ 8,204,462
商品	1,775,643	2,174,900
貯蔵品	5,913	7,625
前払費用	49,748	48,366
繰延税金資産	195,181	145,711
未収還付法人税等	238	98,073
その他	42,560	196,088
貸倒引当金	△11,631	△12,004
流動資産合計	13,828,355	12,717,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,228,485	3,327,281
減価償却累計額	△1,201,811	△1,304,489
建物（純額）	1,026,674	2,022,792
構築物	150,556	262,137
減価償却累計額	△129,222	△137,610
構築物（純額）	21,333	124,527
車両運搬具	7,380	10,146
減価償却累計額	△7,379	△8,647
車両運搬具（純額）	0	1,498
工具、器具及び備品	446,019	475,379
減価償却累計額	△387,634	△411,659
工具、器具及び備品（純額）	58,385	63,720
土地	1,769,927	1,650,543
建設仮勘定	885,258	—
有形固定資産合計	3,761,578	3,863,082
無形固定資産		
ソフトウェア	13,415	37,004
ソフトウェア仮勘定	—	11,242
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	27,012	61,844
投資その他の資産		
投資有価証券	592,340	552,746
関係会社株式	21,941	11,453
敷金及び保証金	238,122	232,127
関係会社長期貸付金	190,000	150,000
破産更生債権等	—	14,849
長期前払費用	5,534	6,226
貸倒引当金	—	△14,849
投資その他の資産合計	1,047,939	952,553
固定資産合計	4,836,530	4,877,480
資産合計	18,664,886	17,594,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,416,087	1,871,464
買掛金	※ 7,702,480	※ 4,994,712
電子記録債務	—	3,750,117
未払金	355,823	292,894
未払法人税等	214,385	—
前受金	27,174	17,966
預り金	41,732	41,014
賞与引当金	427,889	244,136
流動負債合計	12,185,572	11,212,306
固定負債		
繰延税金負債	51,962	38,592
退職給付引当金	129,656	190,919
資産除去債務	77,288	78,545
その他	138,818	138,818
固定負債合計	397,726	446,875
負債合計	12,583,298	11,659,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300,000	4,500,000
繰越利益剰余金	425,312	96,827
利益剰余金合計	4,737,812	4,609,327
自己株式	△84,280	△84,370
株主資本合計	5,775,162	5,646,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,425	289,052
評価・換算差額等合計	306,425	289,052
純資産合計	6,081,587	5,935,640
負債純資産合計	18,664,886	17,594,822

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
売上高	※1	51,338,548	※1	52,209,440
売上原価				
商品期首たな卸高		1,899,852		1,775,643
当期商品仕入高	※1	45,356,627	※1	46,979,353
他勘定受入高	※2	51,309	※2	50,822
合計		47,307,789		48,805,819
商品期末たな卸高		1,775,643		2,174,900
売上原価合計		45,532,146		46,630,918
売上総利益		5,806,402		5,578,522
販売費及び一般管理費				
給料手当及び賞与		2,670,815		2,846,408
賞与引当金繰入額		427,889		244,136
退職給付費用		114,867		169,552
福利厚生費		455,932		473,082
旅費及び交通費		172,293		170,486
通信費		59,713		60,090
運賃		247,807		263,283
消耗品費		66,641		115,195
地代家賃		209,940		211,296
支払手数料		185,396		167,907
減価償却費		105,518		141,448
その他		502,757		575,313
販売費及び一般管理費合計		5,219,574		5,438,201
営業利益		586,827		140,320
営業外収益				
受取利息		5,486		1,994
受取配当金		3,112		3,914
仕入割引		44,023		39,443
受取手数料		18,557		18,452
地役権設定益		—		9,010
その他		17,418		15,813
営業外収益合計		88,598		88,630
営業外費用				
解約違約金		1,632		1,496
支払利息		2,525		2,553
手形売却損		696		1,453
その他		932		1,051
営業外費用合計		5,787		6,555
経常利益		669,639		222,395
特別損失				
減損損失		—		119,383
固定資産除却損	※3	9,068	※3	120
事務所移転費用		420		—
投資有価証券評価損		—		29,999
関係会社株式評価損		28,711		10,488
特別損失合計		38,199		159,992
税引前当期純利益		631,439		62,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	285,589	22,067
法人税等調整額	10,911	43,544
法人税等合計	296,500	65,612
当期純利益又は当期純損失(△)	334,938	△3,208

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,100,000	400,110	4,512,610
当期変動額							
剰余金の配当						△109,736	△109,736
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						334,938	334,938
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	25,202	225,202
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,300,000	425,312	4,737,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,138	5,633,102	212,026	212,026	5,845,129
当期変動額					
剰余金の配当		△109,736			△109,736
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		334,938			334,938
自己株式の取得	△83,142	△83,142			△83,142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			94,398	94,398	94,398
当期変動額合計	△83,142	142,060	94,398	94,398	236,458
当期末残高	△84,280	5,775,162	306,425	306,425	6,081,587

当事業年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,300,000	425,312	4,737,812
当期変動額							
剰余金の配当						△125,275	△125,275
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純損失(△)						△3,208	△3,208
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△328,484	△128,484
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,500,000	96,827	4,609,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,280	5,775,162	306,425	306,425	6,081,587
当期変動額					
剰余金の配当		△125,275			△125,275
別途積立金の積立		—			—
当期純損失(△)		△3,208			△3,208
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△17,372	△17,372	△17,372
当期変動額合計	△89	△128,574	△17,372	△17,372	△145,947
当期末残高	△84,370	5,646,587	289,052	289,052	5,935,640

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
売掛金	49,903	6,546
買掛金	6,582	17,118

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	205,262	38,254
当期商品仕入高	36,462	164,350

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
工具、器具及び備品	34	0
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	51,274	50,822
計	51,309	50,822

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物	8,783	—
構築物	—	120
工具、器具及び備品	284	0
計	9,068	120

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
子会社株式	11,453	11,453
関連会社株式	10,488	—
計	21,941	11,453

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	131,319	74,925
未払事業税	14,875	—
商品評価損	23,875	28,227
その他	25,111	42,558
小計	195,181	145,711
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	39,493	58,154
減損損失	236,485	268,169
資産除去債務	23,542	23,924
役員退職慰労金	29,011	29,011
関係会社株式評価損	22,923	26,118
損害賠償請求権	40,222	—
その他	18,149	31,117
評価性引当額	△315,306	△336,634
小計	94,521	99,861
繰延税金資産 合計	289,703	245,573
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	136,459	129,015
資産除去費用	10,023	9,438
小計	146,483	138,454
繰延税金負債 合計	146,483	138,454
繰延税金資産の純額	143,219	107,119

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	4.93%
住民税均等割	3.41%	34.40%
評価性引当額の増減	7.72%	34.18%
税制改正による影響額	2.08%	—%
その他	0.74%	0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.96%	105.14%

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,228,485	1,098,795	—	3,327,281	1,304,489	102,678	2,022,792
構築物	150,556	114,951	3,370	262,137	137,610	11,637	124,527
車両運搬具	7,380	2,766	—	10,146	8,647	1,267	1,498
工具、器具及び備品	446,019	36,003	6,643	475,379	411,659	30,667	63,720
土地	1,769,927	—	119,383 (119,383)	1,650,543	—	—	1,650,543
建設仮勘定	885,258	503,440	1,388,698	—	—	—	—
有形固定資産計	5,487,627	1,755,957	1,518,095 (119,383)	5,725,488	1,862,406	146,250	3,863,082
無形固定資産							
ソフトウェア	291,114	30,694	—	321,809	284,804	7,105	37,004
ソフトウェア仮勘定	—	11,242	—	11,242	—	—	11,242
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	304,712	41,937	—	346,649	284,804	7,105	61,844
長期前払費用	9,106	4,339	285	13,160	6,934	3,647	6,226

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	長崎TMSセンター建物及び附属設備	1,098,795千円
構築物	長崎TMSセンター構築物	110,721千円
工具、器具及び備品	長崎TMSセンター設備等	19,331千円

2 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

土地 佐賀支社 119,383千円

「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (流動)	11,631	8,995	—	8,621	12,004
貸倒引当金 (固定)	—	14,849	—	—	14,849
賞与引当金	427,889	244,136	427,889	—	244,136

(注) 貸倒引当金 (流動) の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamashitaika.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第68期（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）平成28年8月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度第68期（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）平成28年8月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日福岡財務支局長に提出

第69期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日福岡財務支局長に提出

第69期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月16日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（持株会社の設立）の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月16日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8 月 29 日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月29日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。